

施策評価シート

施策等名称	地域を基盤とした自立生活の支援	体系番号	0101010402
		主管課	地域福祉課

1 施策基本情報

現状と課題	障害者総合支援法、児童福祉法の施策による障害福祉サービスの充実によりサービスの利用者は年々増加しています。障害福祉サービス事業所も整備されてきていますが事業所や相談支援専門員がまだまだ足りない状況であり、諏訪地域の関係機関で連携し体制整備が求められます。また、18歳までは「子ども」としての支援がありますが20歳までの狭間の支援が不十分となり、関係部署との連携を強化し境目のない支援体制の構築が必要です。その他、就労についても賃金を得ることばかりでなく「生きがい」との側面もあります。意欲や能力に応じその人らしく働くための多様な就労の場が必要です。
めざす将来像 (あるべき姿、基本的な考え方)	障害のある方もない方の共に身近な地域の中で豊かな自立生活を営み、生涯を通じて安心した生活が営めるよう、保健福祉サービスセンターの体制整備をし、一貫して支援する総合的支援体制を確立します。

施策指標	指標名称	指標の説明(単位)	計画策定時	2020年度目標値
				2027年度目標値
①	地域生活移行者数	入所施設から地域施設へ移行する人数	2.00	5.00
②	入所者数	施設入所者数	38.00	40.00
③	福祉施設から一般就労への移行者数	福祉施設を退所して一般就労する者の数	5.00	8.00
④	就労移行支援事業利用者数	福祉施設を退所して一般就労する者の数	5.00	7.00

施策の体系	施策の柱 1	名称	福祉サービスの更なる充実と体制整備(生活支援)	主管課	地域福祉課		
		詳細	保健・福祉・医療の連携、継続・総合・専門的な相談窓口の拡充、ケアマネジメント体制の更なる充実を図り、適切なサービス量の確保に努め、公平で透明性のある仕組みを作り、障害のある人の日常生活や社会生活を総合的に支援します。				
		まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分
	1	サービス給付件数	障害福祉サービスの年間給付件数	6591.00	実数	1 障害福祉サービス給付関連事業	実施
	2	補装具給付件数	補装具給付実績件数	93.00	実数	2 補装具給付事業	実施
	3				実数	3 障害者手当給付事業	実施
					実数	4 心身障害者福祉金等給付事業	実施
						5 諏訪養護学校学童クラブ事業	実施
						6 地域活動支援センター事業	実施
	基本政策間連携						
	2	施策の柱 2	名称	出生時から成人までの一貫した個別支援(保育・療育・教育)	主管課	保健福祉サービスセンター	
	詳細		生涯に渡って健やかに安心して子育てができる地域を目指し、個々に応じた個別支援計画による一貫的な支援を継続する体制づくりを図ります。学校と地域との交流を活発に行い、地域全体で障害児を見守る環境を育てます。				
まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)		計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分	
1	相談件数	4保健福祉サービスセンターの総相談件数	5564.00	実数	1 4保健福祉サービスセンターにて実施(ゼロ予算)	実施	
2				実数	2 障害者相談支援事業	実施	
3					3		
					4		
					5		
					6		
基本政策間連携							
3	施策の柱 3	名称	障害の特性に応じた就労・就業支援の強化(雇用・就業)	主管課	地域福祉課・保健福祉サービスセンター		
詳細		制度周知の徹底を図り、障害のある人がその能力を最大限に発揮できるよう障害に応じた多様な選択肢の確保に努めます。雇用・就業の促進に向けて関係機関との連携を強化し、総合的な支援を行うことができるよう取組を進めます。					
まちづくりの目標指標		指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分	
1	方針決定数	方針決定件数÷相談・訪問件数(%)	100.00	100.00	1 4保健福祉サービスセンターにて実施(ゼロ予算)	実施	
2				100.00	2 障害者相談支援事業	実施	
3					3		
					4		
					5		
					6		
基本政策間連携							

施策評価シート

施策等名称	地域を基盤とした自立生活の支援	体系番号	0101010402
		主管課	地域福祉課

※施策の柱が4つ以上ある場合は下記へ記載

施策の体系	施策の柱 4	名称	障壁のない、異動しやすい、快適な地域生活環境の推進(移動支援・生活環境)(再掲)			主管課	地域福祉課
		詳細	公共施設や道路等生活空間のバリアフリー化(設備面)と、交通機関の利用やそれに代わる移動手段確保への支援(制度面)を総合的に展開し、障害のある人が地域の中で快適に生活できるよう生活環境の改善を図ります。				
		まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分
		1	移動支援事業決定者数	移動支援事業の決定者の数	44.00	50.00 50.00	1 障害者移動移送支援事業
	2					2	
	3					3	
	4					4	
	5					5	
	6					6	
	基本政策間連携						
	施策の柱 5	名称	実際の緊急時を具体的に想定した防災対策(防災・減災)			主管課	地域福祉課
		詳細	災害時において障害のある人を支えるシステムの具体的な運用の充実を図り、住み慣れた地域の中で安全に、安心して生活できるよう努めます。日ごろの生活から災害時に備えるよう地域の中での防災意識や知識の普及を図ります。				
		まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分
		1	福祉避難所開設訓練実施回数	福祉避難所開設訓練実施回数	0.00	1.00 1.00	1 予算なし(ゼロ予算)
	2					2	
3					3		
4					4		
5					5		
6					6		
基本政策間連携							
施策の柱 6	名称	保健・医療の充実(保健・医療)(再掲)			主管課	地域福祉課	
	詳細	障害のある人に対して適切な保健・医療サービスが提供されるよう、各保健福祉サービスセンターの充実を図り、障害の原因となる疾病の早期発見、早期療育に取り組み、一人ひとりの特性に応じたケアマネジメント体制をさらに推進します。					
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分	
	1	レセプト件数	育成医療、更生医療を適用し障害が軽減された件数	276.00	実数 実数	1 自立支援医療事業	実施
2					2		
3					3		
4					4		
5					5		
6					6		
基本政策間連携							
施策の柱 7	名称				主管課		
	詳細						
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分	
	1					1	
2					2		
3					3		
4					4		
5					5		
6					6		
基本政策間連携							

施策等名称	地域を基盤とした自立生活の支援	体系番号	0101010402
		主管課	地域福祉課

2 指標等の推移と変動要因

体系区分	成果指標名	計画策定時	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
指標No.		中間目標値	実績値 / 達成率(実績値÷目標値)				
施策	地域生活移行者数	2.00	1.00				
1		5.00	20.00	0.00	0.00	0.00	0.00
変動要因等	2018年度	家族の支援体制が整った方1名の地域生活移行者がありました。					
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						
施策	入所者数	38.00	42.00				
2		40.00	105.00	0.00	0.00	0.00	0.00
変動要因等	2018年度	2017年度末で38人となりましたが、2018年度は死亡を含め3人の退所に対し、本人、家族状況により新規の入所者が6人あり現在42人となっています。					
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						
施策	福祉施設から一般就労への移行者数	5.00					
3		8.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
変動要因等	2018年度	確認中					
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						
施策	就労移行支援事業利用者数	5.00					
4		7.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
変動要因等	2018年度						
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						
柱1	サービス給付件数	6591.00					
1		実数	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!
変動要因等	2018年度	児童のサービスの利用者や就労支援系のサービスの利用者が伸びています。					
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						
柱1	補装具給付件数	93.00					
2		実数	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!
変動要因等	2018年度	給付件数はおおよそ横ばい傾向です。					
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						

施策等名称	地域を基盤とした自立生活の支援	体系番号	0101010402
		所管課	地域福祉課

No.	成果指標名	計画策定時	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
		中間目標値	実績値 / 達成率(実績値÷目標値)				
柱2	相談件数	5564.00					
		実数	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!
変動要因等	2018年度	年度により件数に変動はありますが、来所を待つばかりでなく、関係機関からの相談があれば訪問等で対応しています。					
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						
柱3	方針決定数	100.00					
		100.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
変動要因等	2018年度	相談に対し方針を決定し支援を行いました。					
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						
柱4	移動支援事業決定者数	44.00	43.00				
		50.00	86.00	0.00	0.00	0.00	0.00
変動要因等	2018年度	2018年度は43人の決定者がありました。					
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						
柱5	福祉避難所開設訓練実施回数	0.00					
		1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
変動要因等	2018年度	2015年度以降行われていませんでしたが、2018年度に行いました。毎年実施していく予定です。					
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						
柱6	レセプト件数	276.00					
		実数	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!
変動要因等	2018年度	年度により件数に変動があります。					
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						
			#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
変動要因等	2018年度						
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						

施策等名称	地域を基盤とした自立生活の支援	体系番号	0101010402
		主管課	地域福祉課

3 評価・改革改善

(単位:円)

項目		2018年 (前年度比)	2019年 (前年度比)	2020年 (前年度比)	2021年 (前年度比)	2022年 (前年度比)
投資額	事業費(円)	768,319,082	836,303,000	1.09		
	うち一財(円)	247,830,527	214,286,000	0.86		
	増減理由 (一般財源 前年度比 ±10%以上 の場合に 記載)					
進捗評価		おおむね順調				
総合評価	主な取組内容や成果	年々障害福祉サービスの利用者数が増加しており、当事者の自立した生活を支援しています。H27年度以降福祉避難所開設訓練が行われていませんでしたが、H30年度に行いました。				
	課題	障害福祉サービス利用者が増加していますが、障害福祉サービス事業所や計画相談支援員は増加に対し不足しています。福祉避難所開設訓練を行ったことで避難者の状況を記入する書類の内容の見直しなどさまざまな課題が上がりました。				
改革・改善	改革・改善内容	障害福祉サービス事業所や計画相談支援員の不足については諏訪地域共通の課題であり、諏訪地域障がい福祉自立支援協議会を通じ協働して取り組んでいきます。福祉避難所については記入用紙の見直し等を行っていきます。				
	施策の柱等の重点化	重点化する施策の柱	1			
		重点事務事業	1			
	理由	利用希望者が希望通り利用できるようにするため、取り組む必要がある。				

作成担当者	清水利恵				
最終評価責任者	両角直樹				
最終評価年月日	令和元年5月31日				